

名古屋市の2022年度予算編成にむけて

各局が新規施策等の予算を財政局に要求(11月19日)  
臨時・政策経費の1230億円や商品券65億円などのコロナ対策で153億円

名古屋市は、「予算編成の透明性の確保と市民意見の予算への反映に関する条例」に基づき、2022年度予算編成過程を公開しており、11月20日に2022年度予算に対する各局要求が示されました。

経常的事業以外の新規事業などの要求

内容としては、①新年度予算の編成についての考え方ははじめ、②政策的な判断が必要な事業で各局が経常経費とは別に要求する臨時・政策経費で実施する、名古屋駅ターミナル機能の強化など363事業の1230億円、③プレミアム商品券事業など新型コロナウイルス感染症対策事業が18事業の153億円、④各局が経常経費の範囲内で行う新規・拡充事業が延長保育の実施施設数の増加など33事業のほか、⑤廃止・縮小事業が温泉ホーム松ヶ島など3事業、⑥使用料・手数料改定等が国保料軽減制度の改善など2件となっています。

今後、財政局案で絞り込みが行われ、1月の市長査定のもの、2月初旬に予算草案として示される予定です。要求内容は名古屋市のホームページで見られます(トップページにリンクの案内があります)。

臨時・政策事業は363件、コロナ対策18事業  
主な要求項目を紹介します。

- ・東京圏や関西圏で戦略的企業誘致の推進 4500万円
- ・中部国際空港と連携した観光誘客事業 2500万円
- ・G7サミット・関係閣僚会合の誘致 1400万円

- ・金シャチ横丁第二期整備 4700万円
  - ・市施設へ再生可能エネルギー100%電力導入 1700万円
  - ・民間鉄道バリアフリー化設置補助(JR名古屋駅のホーム柵、名鉄金山駅のEV、トイレ) 2億9400万円
  - ・医療的ケア児保育支援事業 2億9400万円
  - ・名古屋駅ターミナル機能の強化 14億4500万円
  - ・弥富相生山線の折衷案の調査・検討 5200万円
  - ・新堀川における水環境改善 1700万円
  - ・鶴舞公園のパークPFI方式の整備 3億5600万円
  - ・合葬式墓地の整備 2億4000万円
  - ・プレミアム商品券事業 65億500万円
- など。今後の財政局や市長の査定の結果で決まります。

12月20日まで意見募集中です

市民からの意見を出すことができます。12月20日(月)までに、郵送、ファックス又は電子メールで住所・氏名・事項名等を記載し、意見が複数ある場合は、事項ごとに意見を出すことができます。

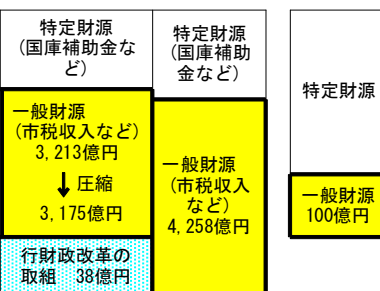
- ・郵送：〒460-8508 (住所記入不要)  
名古屋市財政局財政部財政課
- ・ファックス：052-972-4120
- ・電子メール：a2312@zaisei.city.nagoya.lg.jp

2022年度予算編成の予算配分の考え方

経常的な経費  
経常化している  
政策経費

法定事業・  
債務負担行  
為等経費

臨時・政  
策経費



経費圧縮の考え方  
・人件費…計画的な定員管理等  
・扶助費…圧縮なし(2021年度 圧縮なし)  
・その他…△5%(2021年度 △5%)

一般会計収支見通し  
(単位:億円)

区分	2021年度予算	2022年度見込	
歳入	市税	5,591	5,935
	減税額	△ 92	△ 92
	市債	1,291	1,251
	その他	6,312	6,097
	計	13,194	13,283
歳出	人件費	2,736	2,715
	扶助費	3,517	3,612
	公債費	1,293	1,313
	投資的経費	1,177	1,333
	その他	4,471	4,419
	計	13,194	13,392
	差引収支	-	△109

政策的な判断が必要な臨時・政策経費での要求額(単位:億円)

区分	2021年度予算額		2022年度要求額		
	事業費	一般財源	事業数	事業費	一般財源
会計室	-	(-)	0	-	(-)
防災危機管理局	3.90	(0.32)	15	7.64	(0.63)
市長室	-	(-)	2	0.34	(0.34)
総務局	61.19	(5.05)	26	58.48	(10.87)
財政局	26.22	(0.09)	5	29.84	(-)
スポーツ市民局	16.43	(4.12)	30	8.38	(6.65)
経済局	836.60	(6.48)	33	846.53	(8.50)
観光文化交流局	12.60	(3.26)	48	13.47	(9.29)
環境局	7.83	(6.87)	24	8.67	(6.48)
健康福祉局	20.51	(8.12)	38	27.51	(9.22)
子ども青少年局	59.84	(22.27)	34	32.66	(23.44)
住宅都市局	31.49	(11.90)	19	35.63	(12.27)
緑政土木局	48.68	(7.60)	33	80.09	(19.15)
消防局	16.29	(2.06)	13	25.26	(2.17)
教育委員会	52.78	(35.09)	43	55.50	(22.95)
合計	1,194.34	(113.23)	363	1,230.00	(131.96)

2022年度は収支見通し時に100億円の一般財源額を見込む。